

< 海外情勢 >

揺れる韓国、揺れる朝鮮半島

韓国が揺れている。朴槿恵大統領弾劾決議で「朴槿恵罷免」「新大統領選」の道筋が生まれて以降、韓国情勢は不透明な泥沼に突き進んでいる。その不透明さを韓国自身が、そして日本を含めた世界中が理解していないところに、今回の「韓国異常事態」の根の深さが覗える。その深い根の先にあるのは、北朝鮮の闇だ。

韓国国内問題が、なぜか「反日」に切り替えられた

韓国国会が朴槿恵大統領の弾劾訴追を可決（12月9日）して、大統領権限が停止された。現在は黄教安（ファンギョアン）首相がその権限を代行している。朴槿恵大統領は親友だった崔順実（チェスンシル）に過大な権限と利権を与えたことは認めているが、違法行為はなかった、犯罪にはあたらないと主張。今月末か来月初旬には特別検察官の最終報告が提出され、憲法裁判所がそれを受けて判断を下すものと見られている。

この先、朴槿恵大統領が失脚し、新大統領を決める選挙が行われる可能性が高いように思われるが、これはあくまでも韓国の国内問題である。ところが現在の韓国情勢は大きく変化してきている。「崔ゲート事件」と呼ばれる国内問題が、いつのまにか「反日」に切り替えられている。

風向きが大きく変わったのは、昨年末の釜山日本総領事館前に「少女像」が設置された前後からだ。朴槿恵弾劾問題が浮上する以前から韓国内に、慰安婦像問題の日韓合意に対する不満は存在した。さらに昨年11月末に締結された「日韓秘密軍事情報保護協定」締結に際しても、韓国世論では反対が上回っており、不満がくすぶっていた。朴槿恵弾劾からまもなく、「反朴槿恵」が「慰安婦問題合意反対」と「秘密軍事協定締結反対」に大きくシフトし始めたのだ。このウラには明らかに作為的、意図的な韓国世論操作が感じられる。

慰安婦問題日韓合意とは何だったのか

ソウルの日本大使館前に「慰安婦像」が設置されたのは2011年（平成23年）12月のこと。そもそも大使館前や領事館前にこのような像を設置することはウ

ィーン条約違反である。日韓両政府はこの問題についての協議を重ね、日本側が大きく譲歩して「和解・癒やし財団」を発足させ、元慰安婦の「名誉と尊厳の回復、心の傷の癒やし」に取り組むことを決定した。これに対して日本では「存在しなかった慰安婦問題解決のために韓国にカネを支払うのはおかしい」といった批判もあり、また韓国世論も納得してはいなかったが、それでも米国オバマ大統領の後押しもあって日韓両国政府が歩み寄り、合意に達したのだ。2015年末のことである。

ところが韓国側は大使館前の像を撤去するどころか、昨年末には釜山の日本総領事館前に新たな少女像を設置したのだ。合意の当事者である朴槿恵が職務停止に追い込まれ、合意を履行するリーダーが不在となってしまった。そのうえ、朴槿恵に代わって大統領権限を代行する首相が、野党が過半数を占める国会では主導権を持たず、ただ右往左往していることも事実。だが昨年末から今日に至る韓国内の動きには、どうも奇妙な世論操作が感じられる。

釜山「少女像」を作り設置した人

「慰安婦問題」を煽り「慰安婦像」を設置したのは韓国挺身隊問題協議会、通称「挺対協」と呼ばれる組織である。この組織に北朝鮮の勢力が加担しているという情報がある。確証はないが北朝鮮の影響下にある団体と考えて間違いない。日韓融和は北朝鮮にとっては好ましいものではない。日韓間に隙間風を吹かそう、クサビを打ち込もうとする動きが起きることは必然だろう。現在の韓国内の「反日」は、釜山総領事館前の「少女像」設置問題から始まっている。

では釜山総領事館前の像は誰が作り設置したのか。像を作り設置したのは、「未来世代が立てる平和の少女像推進委員会」という新たな団体である。代表は釜山で原子物理学を学ぶ女子学生だ。この団体の後ろには「朝鮮日本軍性的奴隷および強制連行被害者補償対策委員会」（略称「朝対委」）があり、さらにその背後には朴槿恵大統領により解散させられた親北勢力「統合進歩党」の残党が見え隠れしている。

韓国国情院は「挺対協」「朝対委」そして解散した「統合進歩党」のいずれもが北朝鮮と密接な関係を持つ「親北団体」と分析している。

昨年8月15日には「挺対協」と「朝対委」がソウル日本大使館前で2団体共同声明を発表したが、このときから既に「朴槿恵弾劾→反日運動」路線が決定していたようだ。ちなみにこのときの共同声明は以下の2点である。

- ① 日本政府に対して性的奴隷「慰安婦」に対する公的謝罪を求める
- ② 日韓軍事協力を白紙撤回させ、この体制を徹底的に破壊する

そして昨年末以降、これまで使用されていた「慰安婦」という言葉に代わって「性的奴隷」という言葉が前面に押し出されるようになった。いまでは「慰安

婦」という言葉は使われず、世界的に「性的奴隷」と呼んでいる。日本のマスコミの中にもこの表現を使っているところがあるから驚きである。

「日本の残置国家」北朝鮮が「反日」運動を煽っている

北朝鮮という国は大日本帝国が半島に残した残置国家だといわれる。この表現は正しい。しかしここに、さまざまな怪説が上塗りされ、現実から乖離している場合もある。とくにネット上の一部陰謀論サイトでは相当怪しい情報が乱れ飛んでいる。こうした怪情報は現実判断を狂わせる。冷静に北朝鮮の全体像を眺める必要がある。

北朝鮮の初代、金日成にとって統一朝鮮は悲願だった。後を継いだ金正日も南北統一を目指していた。彼らが旧宗主国である日本を「偉大な存在」と捉えていたことは間違いない。金日成、金正日の時代は、北朝鮮はたしかに大日本帝国の残置国家だった。とくに金正日は日本の経済力や文化全体を優れたものと考え、憧れ、近づこうとさえしていた。日朝間が良い関係になることを切望していた。ところが金正恩の代になって、それが大きく変わった。

金日成も金正日も絶対的指導者として君臨していた。だが金正恩は、そうではない。金正恩は、いわば飾り物である。2011年12月に金正日が死亡し、金正恩が国家の最高責任者となってから、北朝鮮の体制は少しずつ変化し、昨年5月には36年ぶりとなる党大会を実施、6月には憲法まで変えて国家運営の最高政策指導機関「朝鮮民主主義人民共和国國務委員会」を作り上げた。これまで最高権力を持っていた国防委員会の上位に存在する機関である。さらに実力ある部署として名を轟かせていた人民武力部、人民保安部、国家安全保衛部は省に格下げされ、すべてを國務委員会が仕切ることになった。この國務委員会の中に20人前後の「金正恩ブレイン」がおり、北朝鮮の政策その他国家運営はすべて彼らがやっているという。

絶対君主・金正日の時代とは大きく変わったのだ。では、変身した北朝鮮はどこに向かうのだろうか。

米国に到達する I C B M の試験発射準備が最終段階を迎えた

今年の元旦正午に金正恩は28分間のテレビ演説を行った。金正恩は就任以来、毎年元旦にテレビ演説をやっており、それ自体は特別に変わったことではない。

さて、この演説で金正恩は何を語ったのか。まず、国防力の近代化を成し遂げ、核大国になったことを告げ、さらに「米国に到達する I C B M の試験発射の準備が最終段階となっている」ことを誇らしげに説明した。対米批判はほとんど行わなかった。だが3月に行われるであろう米韓合同軍事訓練の中止を強く求めている。南北問題に関しては韓国のろうそくデモに言及し、以前から槍玉にあげていた朴槿恵を強烈に批判。国内経済については「5カ年計画の概要」を述べた

だけで具体的内容には触れていない。そして最後に「指導者としての自分の力量が足りず自責の念にかられている」と反省の弁を述べ、人民のために働く決意を語ったのである。

このテレビ演説に噛みついたのが米国のトランプ大統領（この時点では就任前）だった。

この演説の直後にトランプは「北朝鮮はつい先ほど、米国の一部に到達できる核兵器の開発の最終段階に入っていると発表した。そうはならない！」とツイッターに書き込んでいる。「そうはならない」とは「そうはさせない」という意味だ。力づくでも北朝鮮のICBMを完成させないと宣言したのだ。それから30分後、トランプはこの問題に関連して、新たな書き込みをしている。

「中国は完全に一方的に米国から富やカネを奪っている。それなのに中国は、北朝鮮に対して米国を助けるための手立てをしていない」

トランプは大統領就任前の12月に、国務省・国防省・CIAとそれぞれ数時間に及ぶブリーフィング（状況分析、現状報告）を行っているが、いずれの場合も北朝鮮が最優先課題であり、ほとんどを北朝鮮の核問題に充てている。トランプは北朝鮮問題を本気で処理するつもりで、北朝鮮が核放棄に応じるなど条件さえ納得すれば米朝国交正常化・朝鮮戦争平和協定に応じるつもりだと考えられる。米国は北朝鮮と独自に交渉する覚悟のようだが、それでいてトランプは、北朝鮮さえも中国との「ディール（取引、または駆け引き）」の材料にしているようだ。

国家構造、体制の若返りを図る金正恩

元旦の演説で金正恩は「自分の力量が足りず自責の念にかられている」と発言している。これをどう分析するか。――中国の整風運動の焼き直しとみて間違いないだろう。整風運動とは大東亜戦争の最中だった1940年代前半に中国共産党内部で行われた政治活動である。その目的は毛沢東が最高指揮官になるためのものだった。非常に難解で複雑な話だが、短絡的にまとめると、こうなる。

トップが自分の間違いを皆の前で反省する。それに刺激されて次つぎと上層部が自己反省を行う。下位の者たちも同様に反省する。そうしたなか、不都合な人間たちの自己反省の弁を逆手に取り、これを追い落とすのだ。

北朝鮮の名目上のトップである金正恩は今年1月8日の誕生日で満33歳になった。だが北朝鮮の国務委員会・国防委員会には、金日成の代から軍人として国家を支えてきた老兵たちが大勢いる。首相の朴奉珠（パクボンジュ）が78歳、外相の朴宜春（パクウィチュン）が84歳といったところを見てもそれがわかる。数字が捏造されているとの説もあるが、北朝鮮の平均寿命は68歳で、長生きの人が多いとされる。年寄りばかりの国家体制を一気に若返らせるために「北朝鮮版整風運動」が仕掛けられた可能性は高い。それを陰から指導しているのは、国務委員会の中にいる「金正恩ブレイン」たちだろう。

2年以内の南北統一を目指す北朝鮮

朴槿恵大統領弾劾、新大統領選という激流に翻弄されている韓国だが、いっばうで北朝鮮との南北統一機運は高まっている。南北統一にはこれまでさまざまな取り組みがなされてきたが、今のところ金大中と金正日との間に交わされた「高麗民主連邦共和国」構想がいちばん可能性が高いと考えられている。北朝鮮側はその構想の中でも「最も低レベルの連邦制」を目指しているとされる。その構想によると、南北（韓国・北朝鮮）両国から同数の議員（200名ずつ計400名）を選出した国会を開催。大統領は国会議員の投票で決めるとされている。これを例えば現在実行したらどうなるだろうか。北朝鮮選出の議員は全員が金正恩に投票するだろう。では韓国の議員は100%韓国新大統領に投票するだろうか。誰か1人でも金正恩に投票したら……。

朝鮮半島の南北統一はあり得ない。何とんでも中国がそれを阻止するという見方もある。だが今日、韓国国内が揺れている最大の原因は「高麗民主連邦共和国」成立が間近に迫っていることに関係してくる。米国が中国とのディール（取引）に台湾問題を重ね、朝鮮半島統一を後押ししてくる可能性もあるのだ。

釜山の少女像設置に関連して、1月6日に駐韓日本大使らが帰国している。併せて日韓通貨スワップ交渉も中断しているが、これは当然のこと。日本政府は揺るぎない姿勢を貫かなければ、この先、底なし沼に引きずり落されてしまう。だが同時に、半島情勢・アジア情勢全般を見極める必要がある。中国台湾問題に関しては機会を改めて触れてみたい。